業務名	江戸川区立鹿本･上一色地域統合中学校改築工事基本設計及び実施設計業務委託
様式A	参加表明書
様式B	参加表明書（設計共同企業体等用）
様式C	委任状
様式D	設計共同企業体協定書
様式E	技術提案書
様式F	技術提案書（設計共同企業体等用）
様式１	事務所の技術職員･有資格者数
様式２－１	事務所の業務実績･地域貢献
様式２－２	事務所の業務実績･地域貢献
様式３－１	総括責任者･主任技術者の業務実績等
様式３－２	主任技術者の業務実績等
様式４	協力事務所
様式５	総括責任者の業務実績
様式６	意匠担当主任技術者の業務実績
様式７	質問書
様式８	業務の実施方針
様式９	テーマ別課題についての提案
様式１０	設計工程計画
様式１１	見積書
様式１２	参加辞退届
様式１３	参加辞退届（設計共同企業体等用）

様式A

参 加 表 明 書

令和　　年　　月　　日

江戸川区長 殿

業務名：　　江戸川区立鹿本･上一色地域統合中学校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

上記業務のプロポーザルに関して、関係書類を添えて参加表明書を提出します。
なお、提出書類は、当該実施要項の参加資格を満足するものであり、記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

提 出 者
住　　所　（〒　　―　　）

会 社 名
（ 団体名 ）

代表者氏名
（ 代表理事氏名 ）
印

連絡先
担当者氏名
所　　属
電 話 番 号
E-mailｱﾄﾞﾚｽ

受付印	整理番号
年　月　日	

※事務局記入用

様式B

参 加 表 明 書 (設計共同企業体等用)

令和　年　月　日

江戸川区長　殿

業務名:　江戸川区立鹿本･上一色地域統合中学校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

上記業務のプロポーザルに関して、関係書類を添えて参加表明書を提出します。
なお、提出書類は、当該実施要項の参加資格を満足するものであり、記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

提 出 者
設計共同企業体名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿設計共同企業体

代表者　住　所　(〒　—　)
会 社 名
代表者氏名　印

構成員　住　所　(〒　—　)
会 社 名
代表者氏名　印

構成員　住　所　(〒　—　)
会 社 名
代表者氏名　印

連絡先
担当者氏名
所　属
電 話 番 号
E-mailｱﾄﾞﾚｽ

受付印	整理番号
年　月　日	

※事務局記入用

様式C

委　任　状

令和　　年　　月　　日

江戸川区長　殿

委任者
住所
会社名
代表者氏名　　印

下記の者を代理人と定め、1に掲げる業務に関して、2に掲げる権限を委任します。

1　委託業務名　江戸川区立鹿本･上一色地域統合中学校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

2　委任事項
(1)　共同企業体の組織及び協定締結について
(2)　見積り及び契約締結に関すること
(3)　支払い金及び請求について
(4)　設計プロポーザルの提案について

記

代理人
設計共同企業体の名称

住所
会社名
代表者氏名　　印

様式Ｄ

○○設計共同企業体協定書

（目的）

第１条　当企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一　江戸川区発注に係る江戸川区立鹿本・上一色地域統合中学校改築工事
　　基本設計及び実施設計業務委託（以下「設計業務」という。）の受託

二　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当企業体は、○○設計共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　企業体は、○○年○月○日に成立し、第１条に規定する設計業務に係る委託契約の履行後３ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　設計業務を受託することができなかったときは、企業体は、前項の規定にかかわらず設計業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番地
　○○設計事務所
○○県○○市○○町○○番地
　○○設計事務所
○○県○○市○○町○○番地
　○○設計事務所

（代表者の名称）

第６条　企業体は、○○設計事務所を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　企業体の代表者は、設計業務の履行に関し、企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　企業体の構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、設計業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○設計事務所　　○○％
○○設計事務所　　○○％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を斟酌の上、構成員が協議して評価する。

（運営委員会）

第９条　企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに設計業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、その他の企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、設計業務の完了に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　構成員は、設計業務の委託契約の履行及びその他設計業務の実施に伴い企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　企業体の取引金融機関は、○○銀行（○○支店）とし、企業体の名称を冠した別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　企業体は、設計業務が完了したとき決算するものとする。

（利益金の配当の割合）
第１３条　決算の結果利益金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。
（欠損金の負担の割合）
第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。
（権利義務の譲渡の制限）
第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。
（業務途中における構成員の脱退に対する措置）
第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、企業体が設計業務を完了する日までは脱退することができない。
２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して設計業務を完了する。
３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する出資の割合に加えた割合とする。
４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
５　決算の結果利益金を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。
（構成員の除名）
第１６条の２　企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。
２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。
（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）
第１７条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。
第１７条の２　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。
（解散後の契約不適合担保責任）
第１８条　企業体が解散した後においても、設計業務につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。
（協定書に定めのない事項）
第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○設計事務所ほか〇社は、上記のとおり○○設計共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

○○年○月○日

○○設計事務所
代表取締役　○　○　○　○　印

○○設計事務所
代表取締役　○　○　○　○　印

○○設計事務所
代表取締役　○　○　○　○　印

様式E

技 術 提 案 書

令和　年　月　日

江戸川区長　殿

業務名：　江戸川区立鹿本･上一色地域統合中学校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

上記業務のプロポーザルについての技術提案書を提出いたします。

提 出 者
住　　所

会 社 名
（ 団体名 ）

代表者氏名
（ 代表理事氏名 ）
印

連絡先
担 当 者 氏 名
所　　属
電 話 番 号
E-mailｱﾄﾞﾚｽ

受付印	整理番号
年　月　日	

※事務局記入用

様式F

技 術 提 案 書 (設計共同企業体等用)

令和　年　月　日

江戸川区長　殿

業務名：　江戸川区立鹿本･上一色地域統合中学校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

上記業務のプロポーザルについての技術提案書を提出いたします。

提 出 者
設計共同企業体名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿設計共同企業体

代表者　住　所

会　社　名

代表者氏名　印

構成員　住　所

会　社　名

代表者氏名　印

構成員　住　所

会　社　名

代表者氏名　印

連絡先
担当者氏名
所　属
電 話 番 号
E-mailｱﾄﾞﾚｽ

受付印	整理番号
年　月　日	

※事務局記入用

様式1（事務所の技術職員・有資格者数）

分 野	資 格	担 当	人 数	小 計	合 計
建 築	一級建築士	意匠設計	名	一級建築士 建築設備士 0 名	
		構造設計	名		
	建築コスト管理士	積算	名		
	その他		名		
機械設備	一級建築士	設計	名	建築コスト管理士 0 名	
	建築設備士				
	建築コスト管理士	積算	名		
	その他		名		
電気設備	一級建築士	設計	名	その他 0 名	
	建築設備士				
	建築コスト管理士	積算	名		
	その他		名		
その他	土木・造園等の技術職員		名		0 名

	氏 名	登録番号	
上記の一級建築士のうち、3名の氏名及び登録番号（本件業務の従事予定者を記載）			
			3 名

注意事項
① 事務所の技術職員の資格・担当別人数
※ 複数の分野を担当する職員については最も専門とする分野に記入すること。
※ 複数の資格を有する職員についてはいずれか1つの資格の保持者として取り扱う。
※ 官公需適格組合または設計共同企業体で応募する場合は、合算した技術職員・有資格者数を記入すること。
※ 協力事務所がいる場合は、本様式に記入せず、様式4（協力事務所）に記入すること。
② 本業務委託に従事する一級建築士3名の氏名・登録番号を記入すること。

様式２－１（事務所の業務実績・地域貢献）

	業　務　名	発注者	受注形態	施設の概要				業務完了年月	工事監理業務実績の有無
				施設名称	用途	構造・規模 面積	完成年月 （または予定）		
業務実績	（同種）						年	年	有
						㎡			
	*					㎡	月	月	無
	（同種）						年	年	有
						㎡			
	*					㎡	月	月	無
	（同種）						年	年	有
						㎡			
	*					㎡	月	月	無
	（類似）						年	年	有
						㎡			
	*					㎡	月	月	無
	（類似）						年	年	有
						㎡			
	*					㎡	月	月	無
	（類似）						年	年	有
						㎡			
	*					㎡	月	月	無

注意事項
① 業務実績には日本国内の同種、類似及び区設計を、それぞれ3件以内で記入すること。
　なお、工事区分は、同種と類似において新築、増築及び改築が対象であり、大規模の修繕または大規模の模様替えは業務実績に含まない。
※ 「業務実績」とは、設計業務、監理業務をいい、現在（令和8年12月11日時点）業務中（履行中）のものは、業務実績に含まない。
　なお、「設計業務」とは、基本設計かつ実施設計の両方を含むものを対象とする。
　また、業務実績は、直近の実績を優先して記載することとする。
※ 「同種」とは、公立、私立を問わず1棟で延べ面積1，500㎡以上（既存部分の床面積を除く。）の小学校・中学校をいう。
※ 「類似」とは、国または地方公共団体が発注した1棟で延べ面積1，500㎡以上（既存部分の床面積を除く。）の同種以外の建築物をいう。
例1　中高一貫校は「同種」
例2　公立高等学校は「類似」
例3　私立高等学校は「記載対象外」
例4　増築及び改築の対象床面積1，500㎡未満は「記載対象外」
※ 同種と類似を置き換えて3件以上記入することはできない。
※ 「区設計」とは、江戸川区が発注した建築工事設計業務委託（同種及び類似の設計業務との重複は可。）をいい、工事区分は問わない。
② 業務実績の記入優先順位は、延べ面積の大きいものから記入すること。
③ 業務名は、上段に受注した設計業務名を記入すること。設計共同企業体等で応募する場合は、業務名の下段に、業務を行った組合員または構成員を記入すること。また、協力事務所としての参画の場合は、元請事務所名を記入すること。
④ 同一物件においての設計業務と監理業務は併せて1つの業務とする。
⑤ 受注形態は、単独、組合（官公需適格組合）、JV（設計共同企業体）または、協力（協力事務所としての参画）のいずれかを記入すること。
⑥ 構造・規模は、上段に「構造種別―地上階数／地下階数」を記入すること。
例　RC造、地上5階、地下1階の場合「RC－5／1」
　中段は施設全体面積を、下段は業務実績の対象床面積をそれぞれ記入すること。
⑦ 業務完了年月は、設計業務のみの場合には設計業務完了日を記入し、監理業務及び設計・監理業務の場合には、監理業務完了日を記入すること。
⑧ 工事監理業務実績の有無は、どちらかに「○」をつけること。
⑨ 区設計以外の地域貢献は、単体企業、設計共同企業体、協力事務所が、江戸川区との災害時協力協定、江戸川区依頼による活動（耐震コンサルタント派遣、耐震相談会等）がある場合は記入すること。
＊ 実施要項5(2)イ(ｲ)または(ｴ)　には記入しない。

様式２－２（事務所の業務実績・地域貢献）

	業　務　名	受注形態	施設の概要				業務完了年月
			施設名称	用途	構造・規模 面積	完成年月 （または予定）	
区設計の業務実績						年	年
					㎡		
	*				㎡	月	月
						年	年
					㎡		
	*				㎡	月	月
						年	年
					㎡		
	*				㎡	月	月

	協定名称、活動名称等	
設計以外の地域貢献		

注意事項
様式２－１を参照。
＊　「区設計の業務実績」については様式２－１と重複可とする。

様式3－1（総括責任者・主任技術者の業務実績等）

分担 氏名／所属事務所名／ 経験年数／年齢	資格 （登録番号）	同種及び類似の業務実績 業務名	発注者	施設名称	用途	構造・規模 面積	業務完了年月	立場	主な業務内容
総括責任者 氏名 会社名 * 経験年数 年 年齢 才	・一級建築士 （　　） ・その他 （　　）	（　　）区内	江戸川区			㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
意匠担当 主任技術者 氏名 会社名 * 経験年数 年 年齢 才	・一級建築士 （　　） ・その他 （　　）	（　　）区内	江戸川区			㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
構造担当 主任技術者 氏名 会社名 * 経験年数 年 年齢 才	・構造設計一級建築士 （　　） ・一級建築士 （　　） ・その他 （　　）	（　　）区内	江戸川区			㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		

注意事項
① 総括責任者及び意匠担当主任技術者は、参加表明書提出者の所員（予定技術者）とすること。
② 主任技術者は、実際に本業務委託を担当する意匠、構造、機械設備、電気設備、積算の担当種別5名（予定技術者）を必ず記入すること。
③ 業務実績の記入優先順位は、同種の業務実績、類似の業務実績の順とする。ただし、江戸川区が委託した同種及び類似の業務実績があれば1つ目に記入し、なければ1つ目に記入してはならない。なお、江戸川区が発注した同種及び類似の業務実績が複数存在する場合は、2～4つ目の括弧の後に「区内」と記入すること。
なければ日本国内の同種及び類似を、それぞれ3件以内で記入すること。
また、業務実績は、直近の実績を優先して記載することとする。
④ 業務名は、上段カッコ内に同種業務実績は（同種）、類似業務実績は（類似）を付記すること。下段は受注した設計業務名を記入すること。
⑤ 立場は、その業務における役割分担で、総括（総括責任者）、○○主任（○○担当主任技術者）、△△担当（△△担当技術者）のいずれかを記入すること。
⑥ 主な業務内容は、業務実績に記載された業務中において、それぞれの立場で経験した専門知識及び応用能力を発揮した事項についての業務内容を記入すること。
* 実施要項5(2)イ(ｲ)または(ｴ) には記入しない。

様式3－2（総括責任者・主任技術者の業務実績等）

分担 氏名／所属事務所名／ 経験年数／年齢	資格 （登録番号）	同種及び類似の業務実績 業務名	発注者	施設名称	用途	構造・規模 面積	業務完了年月	立場	主な業務内容
機械設備担当 主任技術者 氏名 会社名 *	・設備設計一級建築士 （　　） ・一級建築士 （　　） ・建築設備士 （　　） ・その他 （　　）	（　　）区内	江戸川区			㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
経験年数 年 年齢 才		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
電気設備担当 主任技術者 氏名 会社名 *	・設備設計一級建築士 （　　） ・一級建築士 （　　） ・建築設備士 （　　） ・その他 （　　）	（　　）区内	江戸川区			㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
経験年数 年 年齢 才		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
積算担当 主任技術者 氏名 会社名 *	・建築コスト管理士 （　　） ・建築積算士 （　　） ・その他 （　　）	（　　）区内	江戸川区			㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
		（　　）				㎡ ㎡	年 月		
経験年数 年 年齢 才		（　　）				㎡ ㎡	年 月		

注意事項
様式3-1を参照。

様式4（協力事務所）

会社名*		
住　所*		
代表者氏名*		
業務実績 （各3件以内）	同種	
	類似	
本業務に関わる担当予定者数		
協力を受ける内容		
会社名*		
住　所*		
代表者氏名*		
業務実績 （各3件以内）	同種	
	類似	
本業務に関わる担当予定者数		
協力を受ける内容		
会社名*		
住　所*		
代表者氏名*		
業務実績 （各3件以内）	同種	
	類似	
本業務に関わる担当予定者数		
協力を受ける内容		
会社名*		
住　所*		
代表者氏名*		
業務実績 （各3件以内）	同種	
	類似	
本業務に関わる担当予定者数		
協力を受ける内容		

注意事項
① 様式3－1及び3－2（総括責任者・主任技術者の業務実績等）に記載する主任技術者が
協力事務所に所属する場合に記入する。
② 業務実績の同種、類似については、様式2－1（事務所の業務実績・地域貢献）を参照。
＊ 実施要項5(2)イ(ｲ)または(ｴ) には記入しない。

様式5（総括責任者の業務実績）

業務名 ：

様式6（意匠担当主任技術者の業務実績）

業務名 ：

様式7

令和　年　月　日

江戸川区長　殿

会　　社　　名
担　当　者　氏　名

質　問　書

業務名：　江戸川区立鹿本･上一色地域統合中学校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

上記設計のプロポーザルについて、次の項目を質問いたします。

No	資料名	頁／様式	質 問 事 項

注意事項
･電子申請サービス（Logoフォーム）にエクセルファイル形式で送信すること。
･行が不足する場合は、適宜追加すること。
･資料名ごとにまとめ、各資料の該当箇所の順に並べて表記すること。

様式8（業務の実施方針）

様式9（テーマ別課題についての提案）

様式10（設計工程計画）

		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
業務内容（大項目）	業務内容（中項目）																				
（記入例）																					
基本設計	条件確認等	●	●																		

様式11

見　　積　　書

江戸川区長　殿

業務名：　江戸川区立鹿本・上一色地域統合中学校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

住　　所

会　社　名

代表者氏名　　印

担当者氏名
電話番号
E-mailｱﾄﾞﾚｽ

１．基本設計業務の見積額

基本設計業務料（消費税抜）	円
消費税相当額	0　円
基本設計業務料（消費税込）	0　円

２．実施設計業務の見積額

実施設計業務料（消費税抜）	円
消費税相当額	0　円
実施設計業務料（消費税込）	0　円

３．総額（基本設計業務及び実施設計業務）の見積額

基本設計業務料（消費税込）	0　円
実施設計業務料（消費税込）	0　円
総　　額（消費税込）	0　円

４．工事監理等業務の見積額

工事監理等業務料（消費税抜）	円
消費税相当額	0　円
工事監理等業務料（消費税込）	0　円

様式12

参　加　辞　退　届

令和　　年　　月　　日

江 戸 川 区 長　　殿

「江戸川区立鹿本・上一色地域統合中学校改築工事基本設計及び実施設計業務委託プロポーザル」について、参加を辞退いたします。

【提出者】

住　　所

会　社　名
（団　体　名）

代 表 者 氏 名
（代表理事氏名）　　印

連絡先
担 当 者 氏 名
所　　属
電 話 番 号
E-mailｱﾄﾞﾚｽ

様式13

参　加　辞　退　届

令和　　年　　月　　日

江 戸 川 区 長　　殿

「江戸川区立鹿本・上一色地域統合中学校改築工事基本設計及び実施設計業務委託プロポーザル」について、参加を辞退いたします。

【提出者】

設計共同企業体名　　設計共同企業体

代表者　　住　　所

会　社　名

代 表 者 氏 名　　印

構成員　　住　　所

会　社　名

代 表 者 氏 名　　印

構成員　　住　　所

会　社　名

代 表 者 氏 名　　印

連絡先　　担 当 者 氏 名

所　　属

電 話 番 号

E-mailｱﾄﾞﾚｽ